

オーストラリア

Australia

	2009/10 年度	2010/11 年度	2011/12 年度
①人口: 2,291 万人(2012 年 12 月末)			
②面積: 769万2,024 km ²			
③1 人当たり GDP: 6 万 5,656 米ドル (2011/12 年度)			
④実質 GDP 成長率(%)	2.1	2.4	3.4
⑤消費者物価上昇率(%)	2.4	3.1	2.4
⑥失業率(%, 年度末)	5.2	5.0	5.2
⑦貿易収支(100 万米ドル)	△ 3,415	29,101	14,234
⑧経常収支(100 万米ドル)	△ 52,567	△ 34,865	△ 41,475
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 年度末)	40,126	42,402	48,691
⑩対外債務残高(100 万米ドル, 年度末)	622,138	698,836	774,248
⑪為替レート(1米ドルにつき, オーストラリア・ドル, 期中平均)	1.0900	0.9700	0.9700

〔注〕 年度は 7 月～翌 6 月。

〔出所〕 ①～⑧⑩:オーストラリア政府統計局(ABS), ⑨:オーストラリア連邦準備銀行(RBA), ⑪:IFS

2011/12 年度(2011 年 7 月～2012 年 6 月)のオーストラリアの実質 GDP 成長率は 3.4%だった。2012 年後半から世界経済の不透明感の増大、資源価格のピークアウトや歴史的な豪ドル高などから景気が減速し、連邦政府は 2013 年 5 月に 2012/13 年度の経済見通しを 3%と下方修正した。2012 年(暦年)の貿易は、資源価格低下の影響で輸出が減少し、2011 年に過去最高を記録した貿易黒字は、2012 年に縮小した。対オーストラリア投資は、資源ブームに陰りがみられ、今後、鉱業部門への投資は減少する見込みだ。

■ 経済成長は 2013 年後半から鈍化の見込み

2011/12 年度(2011 年 7 月～2012 年 6 月)の実質 GDP 成長率は引き続き旺盛な資源需要を背景に前年を上回る 3.4%となり、21 年連続のプラス成長となった。2012 年後半からは、経済が徐々に減速感を強める展開となった。

内需をみると、2011 年後半の資源・エネルギー部門の民間設備投資等が成長の牽引役となり、国内総固定資本形成は前年度(2010 年 7 月～2011 年 6 月)比 10.6%増と

なった。民間最終消費支出も 3.3%増と伸びた。しかし、2012 年 7 月に導入された炭素価格制度に先立って支給された補助金などの効果が一巡し、GDP の 54%を占める家計消費が 7 月以降伸び悩んだ。住宅投資は、2011 年から減少傾向にあったが、2012 年第 4 四半期に持ち直した。企業設備は、2012 年 7 月以降伸び率が減速した。

外需は、2011 年の流れを受けて、2012 年当初は中国や新興国向けをはじめ資源・エネルギー関連の輸出が堅

調だった。2012 年 4 月頃から資源需給の逼迫感が弱まり、鉄鉱石をはじめとした資源価格が低下して、輸出の勢いが低下し始めた。2012 年後半から、世界経済の減速、中国における鉄鋼需要の鈍化による資源価格のピークアウトに加えて、歴史的なオーストラリア・ドル(以下、豪ドル)高が追い打ちとなり、2012 年(1～12 月)の輸出額は減少した。豪ドル高による輸入の増加もあり、黒字幅は縮小した。

2012 年の四半期別の実質 GDP 成長率の推移をみると、1～3 月期の前年同期比 4.4%(前期比 1.2%)をピークに、4～6 月期は 3.6%(0.6%)、7～9 月期は

表 1 オーストラリア主要経済指標

	2010/ 11 年度	2011/ 12 年度	(単位:上段 前年(期)比, %/下段 前年同期比, %)					2013 年 Q1
			2011 年 Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
実質 GDP 成長率	2.4	3.4	0.7	1.2	0.6	0.8	0.6	0.6
	-	-	2.6	4.4	3.6	3.3	3.2	2.5
民間最終消費支出	3.6	3.3	0.5	1.5	0.8	0.3	0.4	0.6
	-	-	2.8	3.6	3.5	3.1	3.0	2.0
政府最終消費支出	3.1	3.4	1.1	1.3	1.4	△ 0.9	△ 0.4	0.5
	-	-	2.8	4.0	4.4	2.9	1.3	0.5
国内総固定資本形成	3.8	10.6	0.5	3.8	1.7	0.3	0.1	△ 2.3
	-	-	9.7	10.5	12.0	6.4	6.0	△ 0.2
民間住宅	2.2	△ 3.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.5	1.9	2.4	0.0
	-	-	△ 1.1	△ 4.9	△ 7.5	△ 3.4	0.8	2.7
企業設備	8.6	22.0	△ 1.9	8.0	4.6	1.3	△ 6.1	1.2
	-	-	17.8	20.7	24.6	12.3	7.5	0.7
公的資本形成	△ 2.9	△ 4.1	10.7	△ 3.3	△ 3.8	△ 5.0	21.8	△ 15.3
	-	-	0.1	△ 1.2	△ 1.8	△ 2.2	7.6	△ 5.8
在庫投資	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	17.4	4.6	1.9	△ 1.0	1.9	1.2	3.7	1.1
	-	-	2.3	7.1	7.0	4.1	5.8	8.1
財貨・サービスの輸入	9.7	11.8	0.7	2.2	0.3	△ 0.3	0.4	△ 3.5
	-	-	12.3	11.6	9.2	2.9	2.5	△ 3.2

〔注〕 年度の区分は 7～翌 6 月。四半期の区分は Q1(1～3 月), Q2(4～6 月), Q3(7～9 月), Q4(10～12 月)

〔出所〕 オーストラリア統計局(ABS)

表2 オーストラリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	(単位:100万豪ドル, %)							
	輸出(FOB)				輸入(CV)			
	2011年	2012年			2011年	2012年		
金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
アジア大洋州	203,975	194,180	78.3	△ 4.8	122,520	132,392	54.7	8.1
日本	50,441	47,849	19.3	△ 5.1	18,005	19,049	7.9	5.8
中国	71,451	73,152	29.5	2.4	42,144	44,464	18.4	5.5
韓国	23,241	19,831	8.0	△ 14.7	7,129	9,859	4.1	38.3
台湾	9,133	8,015	3.2	△ 12.3	3,779	3,741	1.6	△ 1.0
ASEAN	26,782	25,705	10.4	△ 4.0	41,644	45,435	18.8	9.1
マレーシア	4,494	5,082	2.1	13.1	8,560	9,641	4.0	12.6
インドネシア	5,388	4,857	2.0	△ 9.9	5,909	6,330	2.6	7.1
タイ	6,768	4,898	2.0	△ 27.6	8,441	10,175	4.2	20.5
シンガポール	6,392	7,084	2.9	10.8	14,144	14,489	6.0	2.4
インド	15,246	12,214	4.9	△ 19.9	2,226	2,585	1.1	16.1
ニュージーランド	7,681	7,414	3.0	△ 3.5	7,593	7,260	3.0	△ 4.4
EU27	19,618	17,063	6.9	△ 13.0	40,416	42,634	17.6	5.5
英国	7,539	6,699	2.7	△ 11.2	6,729	6,716	2.8	△ 0.2
フランス	1,178	1,077	0.4	△ 8.6	3,753	3,817	1.6	1.7
イタリア	1,258	834	0.3	△ 33.8	5,027	5,351	2.2	6.5
ドイツ	2,306	1,978	0.8	△ 14.2	10,619	11,226	4.6	5.7
中東	7,229	7,409	3.0	2.5	6,762	5,975	2.5	△ 11.6
北米(NAFTA)	12,411	11,916	4.8	△ 4.0	29,526	32,716	13.5	10.8
米国	9,773	9,380	3.8	△ 4.0	25,349	27,818	11.5	9.7
中南米	2,548	1,992	0.8	△ 21.8	2,696	2,844	1.2	5.5
アフリカ	3,639	3,488	1.4	△ 4.2	5,280	6,896	2.9	30.6
合計(その他含む)	261,700	248,035	100.0	△ 5.2	227,107	242,057	100.0	6.6

〔注〕アジア大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

米ドルから豪ドルに最新レートで換算しているため、品目別の合計値と誤差がある。

CV(Custom Value)は、FOB 価格とほぼ同値。

〔出所〕World Trade Atlas(原データはオーストラリア統計局貿易データ)

量は前年比 12.8%と増加したものの、価格の低下により輸出額の伸びが抑えられ、2010年の伸び率 64.3%をピークに2011年は29.8%増と鈍化し、2012年は14.7%減と減少に転じた。鉄鉱石の輸出額上位4カ国・地域(中国、日本、韓国、台湾)は2011年と変化はなかった。最大の輸出先である中国のシェアは70.6%となった。同国向け輸出量は前年比17.4%増となったが、2011年第3四半期以降、同国製造業の鋼材需要が低迷し、鉄鉱石の在庫が積み上がったことから、価格が2011年10

3.3%(0.8%)、10~12月期は3.2%(0.6%)と鈍化した。このような背景から、連邦政府は2013年5月発表の経済成長見通しで、2012/13年度のGDP成長率を3%、2013/14年度については2.75%とした。

こうした状況の下、オーストラリア準備銀行(RBA)は経済の持続的成長を促すため、2011年10月から政策金利の引き下げを実施しており、2013年5月に過去最低の2.75%に引き下げ、6月時点も維持している。経済の先行き不透明感や豪ドルの歴史的な高値による経済への影響に配慮した利下げであると見る向きも多い。

■ 貿易収支は過去最高の黒字から黒字幅は縮小

2012年(1~12月)の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比5.2%減の2,480億3,500万豪ドル、輸入は、6.6%増の2,420億5,700万豪ドルとなった。貿易収支は59億7,800万豪ドルと2年連続の黒字となったものの、過去最高を記録した2011年の345億9,300万豪ドルから大きく縮小した。

主要な輸出先はアジア大洋州地域で78.3%を占め、輸入も同地域が54.7%と過半を占めた。

オーストラリアの貿易は、一次産品を輸出し、工業製品を輸入するという構造となっている。輸出を品目別にみると、一次産品が全体の74.2%を占めた。輸出品目1位は鉄鉱石で、2010年以降3年連続して首位となった。輸出

量は前年比12.2%の減少となった。なお、2012年9月を底に鉄鉱石の価格はやや持ち直したものの、2011年8月と2013年4月を比べると22.6%低下している。2位の日本(シェア16.5%)は、東日本大震災の影響から2011年の輸出量は減少したが、2012年は前年に比べて1.0%増加した。ただし、2012年の輸出額は19.6%の減少となった。3位の韓国(10.0%)は、輸出量が前年比3.6%増、輸出額は20.5%減に、4位の台湾(2.7%)は、輸出量が1.9%増、輸出額は24.0%減となった。なお、これら上位4カ国・地域の合計は、鉄鉱石輸出額全体の99.8%を占めた。

輸出品目2位の石炭は、輸出量が前年比12.6%増、輸出額が11.6%減となった。2011年の輸出は、2010年末にクイーンズランド州やニューサウスウェールズ州を襲った洪水の影響により、生産・出荷が滞り、輸出量は減少した一方、新興国の景気回復から石炭の需給の逼迫感が強まり価格は上昇した。2012年に入ると、一般炭は、中国やインドの経済成長が減速したことを受けて価格が下落した。原料炭も中国の生産過剰に加えて、長引く欧州の債務危機などから価格が低下した。輸出額上位5カ国・地域のうち、1位の日本のシェアが36.2%と2011年からやや拡大した。輸出量は前年比7.1%増となったが、輸出額は10.1%減となった。2位の中国(シェア16.4%)は、輸出量が前年比84.8%増と大幅な伸びとなり、輸出額も49.3%

表3 オーストラリアの品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CV)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	26,398	27,384	11.0	3.7	11,064	11,572	4.8	4.6
小麦	6,077	6,531	2.6	7.5	-	-	-	-
牛肉	4,684	4,755	1.9	1.5	27	18	0.0	△ 33.3
鉱物・燃料	169,177	156,855	63.2	△ 7.3	41,049	43,375	17.9	5.7
鉄鉱石	64,098	54,690	22.0	△ 14.7	350	129	0.1	△ 63.1
石炭	46,691	41,274	16.6	△ 11.6	33	3	0.0	△ 90.9
原油	11,454	10,991	4.4	△ 4.0	20,826	21,566	8.9	3.6
製油	2,938	3,274	1.3	11.4	14,308	15,871	6.6	10.9
天然ガス	11,083	13,417	5.4	21.1	2,038	2,179	0.9	6.9
化学製品	7,894	8,421	3.4	6.7	24,339	24,582	10.2	1.0
医薬品	3,741	4,323	1.7	15.6	10,569	10,505	4.3	△ 0.6
製造品	33,749	32,055	12.9	△ 5.0	137,073	150,792	62.3	10.0
乗用自動車	1,353	1,692	0.7	25.1	14,159	16,918	7.0	19.5
貨物用自動車	256	383	0.2	49.6	6,152	8,560	3.5	39.1
コンピューター・通信機器	1,240	1,307	0.5	5.4	14,954	15,523	6.4	3.8
非貨幣用金	15,075	15,525	6.3	3.0	6,398	5,841	2.4	△ 8.7
総額(その他含む)	261,697	248,037	100.0	△ 5.2	227,359	242,123	100.0	6.5

〔注〕 CV(Custom Value)は、FOB 価格とほぼ同値。
〔出所〕 オーストラリア統計局

増となった。3位の韓国(13.1%)は、輸出量が前年と同水準、金額は18.4%減となった。4位のインド(13.0%)は、輸出量が6.3%増、輸出額は25.9%減となった。5位の台湾を合わせた上位5カ国・地域の輸出額は、石炭全体の86.0%を占めた。

輸出品目3位の非貨幣用金は、輸出額が前年比3.0%増加した。2011年に輸出先4位だった中国が2012年に前年の4.3倍と急増して1位となった。一方で、過去輸出額上位であった英国、インド、タイがそれぞれ前年比12.6%減、26.4%減、68.1%減と2桁の減少となった。4位の天然ガスは、輸出額が21.1%増と前年に引き続き増加した一方で、5位の原油は4.0%減と減少した。

6位の小麦は、輸出額が7.5%増となった。2011年と同様に耕作地に適時に降雨があり、オーストラリア農業資源科学経済局(ABARES)が発表した農業生産統計によれば、2011/12年度(2011年10月～2012年9月)の小麦生産量は、過去最大の2,992万トンと2年連続して過去最高の収穫を記録した。小麦の主な輸出先であるインドネシアが18.6%増、中国向けが2.7倍となったが、日本向けは16.0%減と減少した。

輸出を相手国・地域別にみると、2012年は以前から上位を占める中国、日本、韓国が輸出総額の56.8%を占めた。最大の輸出相手国である中国は、資源価格の低下や同国経済の減速がみられたものの、前年比2.4%増と増加し、引き続き輸出額全体の約3割を占めた。中国向けの内訳をみると、構成比の52.8%を占める鉄鉱石が価格低下の影響から減少となった一方で、石炭、非貨幣用金が増加した。また、綿花(前年比19.6%増)、ニッケル(68.1%増)、小麦(2.7倍)などの一次産品も増加した。

3位の韓国は、前年比14.7%減と減少した。鉄鉱石は価格が低下したことから20.5%減少した。石炭も同様に18.4%減と、韓国向け輸出の5割強を占める2品目が大きく減少したことが影響した。4位のインドは輸出額の約8割を占める石炭、非貨幣用金、銅鉱がそれぞれ前年比26.4%減、18.2%減、26.5%減となったことから全体で19.9%減となった。

5位の米国は、牛肉が前年比40.5%増となったものの、ブドウ酒およびブドウ搾汁などの品目で減少となったことから、全体で4.0%の減少となった。

■乗用・貨物用自動車は2011年の反動から増加

輸入を品目別にみると、2012年前半まで個人消費が伸びていたことに加えて、豪ドルの為替レートが米ドルをはじめとした外国通貨と比べて上昇したことなどから、多くの品目で輸入が増加した。一次産品を輸出して高度加工製品を輸入するオーストラリアの貿易構造を反映し、加工製品が大半を占めた。

最大の輸入品目は原油である。輸入量は前年比1.8%増、輸入額は油価の上昇も加わり3.6%増となった。オーストラリアは原油の輸出国であると同時に輸入国でもある。製油所の少ないオーストラリア西部で生産される原油は、東部の製油所まで輸送せず、石油製品の消費量が多いアジア地域に主に輸出されている。一方、オーストラリア東部の製油所では、中東やASEANから輸入される原油を精製して国内に供給している。また、産業機械用の軽油などについてはASEANなどから精製品を輸入して国内需要を満たしている。製油は、輸入金額で前年比10.9%増、構成比で3位となっている。

乗用自動車の2011年の輸入は、2011年の東日本大震災およびタイのアユタヤ県を中心とした工業団地の冠水に伴う操業停止により、大幅に減少したが、2012年は回復し、金額ベースで前年比19.5%増となった。貨物用自動車も乗用自動車と同様、2011年の反動から約40%の増加となった。

輸入を国・地域別にみると、1位の中国が前年比5.5%

表 4 オーストラリアの FTA 発効・交渉状況

	FTA	発効日	(単位:%)		
			オーストラリアの貿易に占める 構成比(2012年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	ニュージーランド(ANZCERTA)	1983/1/1	3.0	3.0	3.0
	シンガポール(SAFTA)	2003/7/28	4.4	2.9	6.0
	米国(AUSFTA)	2005/1/1	7.6	3.8	11.5
	タイ(TAFTA)	2005/1/1	3.1	2.0	4.2
	チリ	2009/3/6	0.3	0.2	0.5
	ASEAN+ニュージーランド(AANZFTA)	2010/1/1	17.5	13.4	21.8
	マレーシア(MAFTA)	2013/1/1	3.0	2.0	4.0
	合計	-	38.9	27.3	51.0
交渉中 (交渉開始順)	中国	-	24.0	29.5	18.4
	湾岸協力会議(GCC)諸国	-	2.1	2.2	2.0
	日本	-	13.7	19.3	7.9
	韓国	-	6.1	8.0	4.1
	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定(P9)	-	34.6	32.9	36.4
	太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-Plus)	-	2.3	2.0	2.6
	インドネシア	-	4.4	4.3	4.5
	インド	-	3.0	4.9	1.1
	東アジア地域包括的経済連携(RCEP)	-	64.2	75.1	53.1

[注] ASEAN+ニュージーランドには、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアおよびニュージーランドが含まれている。

TPP: ブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポール、ペルー、米国、ベトナム、マレーシア、カナダ、メキシコ、日本。「P9」はカナダ、メキシコ、日本は除く。

PACER-Plus: クック諸島(ニュージーランド)、ミクロネシア連邦、キリバス、ナウル、ニュージーランド、ニウエ島(ニュージーランド)、パラオ、パプアニューギニア、マーシャル諸島、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ。

RCEP: ASEAN および日本、中国、韓国、インド、ニュージーランド。

[出所] オーストラリア統計局(ABS)から作成。構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用

二国間協定は多国間協定を補完することを目指す」との、従来の方針を継続し、WTOの多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド)を補完する意味での広域および二国間FTA交渉を推進することに意欲を示している。また、オーストラリアがFTAを締結するのは、商業的・経済的恩恵の増大(現在および将来的な輸出市場における他国による競争力の獲得の防止を含む)が期待される場合に限るとしており、締約国との物品・サービス貿易および

増となり、構成比は 18.4%と例年どおりだった。通信機器、コンピューター、玩具、家具、衣類などが、低価格を武器に高いシェアを占めた。中国からの輸入品目 1 位のコンピューター(構成比 9.9%、前年比 1.0%増)、2 位の携帯電話機(8.9%、3.8%増)、3 位の家具および部分品(1.9%、5.6%増)は、いずれも中国が最大の輸入相手国であり、構成比も拡大を続けた。2 位の米国(前年比 9.7%増)は、貨物用自動車に前年に引き続き最大の輸入品目となった。米国からの貨物用自動車は、鉱山で使用されるダンプカーが最も多く、前年比 47.1%増と大幅に拡大し、輸入額は 20 億豪ドルを超えた。ブルドーザーも 41.0%増と拡大した。3 位は日本で前年比 5.8%増となった。構成比 1 位の乗用自動車は 24.8%増、2 位の貨物用自動車は 37.8%増と著しく増加した。とりわけ、東日本大震災の影響から 2011 年にそれぞれ 17.4%減、20.3%減と大幅に減少した反動で増加に転じた。4 位はシンガポールで、石油および瀝青油の輸入が前年比 8.3%増加した。5 位のドイツは、構成比 20%の乗用車が前年比 9.5%減少したものの、医薬品が 4.4%増、機械類が 2.4 倍となったことなどから 5.7%の増加となった。

■ アジア太平洋地域の自由貿易圏確立に向けて TPP, RCEP を推進

2011 年 4 月にエマーソン貿易相(当時)が発表した今後の通商政策の方針と原則の中で、「多国間協定を優先し

投資の包括的かつ十分な改善を実現するものでなくてはならないとしている。

特に環太平洋パートナーシップ(TPP)は、最も優先度の高い交渉と位置付け、2010 年 3 月の第 1 回政府間交渉から参加している。TPP 交渉の妥結によるアジア太平洋地域における経済圏の確立、原産地規則を活用したサプライチェーンの構築、財・サービス分野におけるさらなるマーケットアクセスの拡大、外国投資規制の緩和を自国の利益とみなしており、TPP を通じて例えばペルーとの関係構築といった既存の FTA 締約国以外との枠組み構築を積極的に目指している。日本の TPP 参加についてギラード首相(当時)は 2013 年 4 月、「日本が包括的で野心的な地域の自由貿易協定を締結するために、TPP 交渉に参加し、オーストラリアおよび他の交渉参加国と協働することを心待ちにしている」と歓迎の意向を示し、国内関係者からの意見聴取および公聴会を開催している。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)については、オーストラリアの貿易相手上位 12 カ国中 9 カ国が参加しており、他の参加国と合わせた貿易額は総額の約 60%、サービス貿易も合わせると約 70%にも達することから重視している。また、RCEP によって二国間協定が乱立するいわゆる「スパゲティボウル」の解決に役立つという認識を示している。加えて 2012 年 10 月に発表した「アジアの世紀におけるオーストラリア」白書の中でも TPP と並んでアジア太平洋地域における貿易自由化を促進する観点から優先順位の高い

表5 オーストラリアの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー、残高>
(単位:100万豪ドル)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2011年		2012年 残高	2011年		2012年 残高
	フロー 金額	フロー 金額		フロー 金額	フロー 金額	
アジア大洋州	20,993	17,726	125,529	6,342	3,932	83,018
日本	12,417	10,211	61,202	△ 257	△ 208	226
中国	3,269	3,678	16,741	209	570	8,366
韓国	n.p.	△ 303	2,066	178	2	n.p.
香港	1,308	△ 430	7,282	n.p.	1,243	4,490
台湾	n.p.	△ 4	160	n.p.	n.p.	n.p.
ASEAN	3,868	5,043	32,539	2,789	2,940	24,041
シンガポール	1,888	3,444	23,823	843	1,434	10,828
マレーシア	1,157	807	5,653	603	902	n.p.
インドネシア	1	n.p.	△ 10	447	397	4,935
タイ	n.p.	n.p.	n.p.	71	△ 44	532
フィリピン	△ 4	10	8	1,655	1,749	1,001
インド	n.p.	88	1,254	344	455	1,549
ニュージーランド	131	△ 557	4,285	3,079	△ 1,070	44,346
EU27	13,242	14,676	155,528	△ 8,525	11,260	79,743
英国	19,539	10,495	79,417	△ 10,222	7,852	56,232
ドイツ	△ 1,579	△ 53	13,625	△ 160	235	n.p.
オランダ	3,262	1,791	32,268	n.p.	1,684	6,031
フランス	n.p.	464	7,587	40	n.p.	972
スイス	375	606	22,527	n.p.	n.p.	n.p.
米国	11,069	13,006	131,255	16,169	△ 3,511	103,383
カナダ	5,666	2,168	21,233	1,786	1,502	n.p.
合計(その他含む)	58,011	55,972	549,626	8,557	16,551	370,803

〔注1〕 n.p.は、金額が非公表であることを示す。

〔注2〕 アジア大洋州は ASEAN、日本、中国、韓国、ニュージーランド、インド、台湾、香港の合計値。

〔出所〕 オーストラリア統計局

交渉であると位置付けている。なお、RCEPの第2回交渉は2013年9月にブリスベンで開催される予定である。

中国とのFTAは、2005年5月に交渉が始まり、2012年3月までに計18回の交渉が行われた。この間、交渉は一時中断したが、2010年2月から交渉が再開した。2012年3月の第18回交渉では、財の貿易、衛生植物検疫措置(SPS)、関税手続き、貿易の技術的障害(TBT)等に関する条文作成に進展があったとされたが、2013年4月にエマーソン貿易相(当時)が報道関係者に対して、現在、全ての政府系企業の投資に対して実施されている外国投資審査委員会(FIRB)の審査について中国から10億ドル以上にするように要求され、これに対して、連邦政府は受け入れられないとの姿勢を示したことを明らかにし、今後の交渉が難航することを示唆した。これについて野党自由党は、今回の判断により交渉が長引くことは、オーストラリアの輸出事業者に対して不利益を与えることになると指摘した。

日本との経済連携協定(EPA)は、2007年4月に交渉を開始し、物品・サービス貿易、知的財産や投資などの分野について交渉が行われている。2011年4月に日本を公式訪問したギラード首相(当時)は、東日本大震災の影響を考慮しつつ、両国首脳が包括的かつ互恵的な二国間FTA/EPAの妥結に向けてさらに交渉を行うことを確認す

る旨の共同ステートメントを発表した。2012年6月の第16回交渉では、財の貿易、原産地規制、エネルギーおよび鉱物資源、食糧供給、サービス貿易、知的財産権などの分野で進展があったと発表されている。

TPP、RCEP、中国、日本以外のFTA交渉中の国・地域(枠組み)は、交渉開始時期の順に、湾岸協力会議(GCC)諸国、韓国、太平洋諸国経済緊密化協定(PACER-Plus)、インドネシア、インドである。

オーストラリアの発効済みFTAは2013年5月末現在、ニュージーランド、シンガポール、米国、タイ、チリ、ASEAN、マレーシアとなっている。

■ 資源ブームの陰りから鉱業部門への投資は冷え込む見込み

2012年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比3.5%減の559億7,200万豪ドルと減少した。

国・地域別にみると、米国(130億600万豪ドル)は17.5%の増加となった。EU27(146億7,600万豪ドル)は2年連続の増加となった。主要投資国の英国(104億9,500万豪ドル)も、2年連続の増加となった。日本は17.8%減の102億1,100万豪ドルだった。

トムソン・ロイターによると、2012年は100億ドルを超える投資プロジェクトはなかった。資源・エネルギー関連のほか、インフラ関連の投資が投資額の上位を占めた。最大の案件は、西オーストラリア州ピルバラ地区の鉄鉱石の鉱山開発、鉄道輸送および港湾設備の新設を伴う生産・輸送一貫開発事業のロイヒルプロジェクトで、韓国のポスコ、STXおよび日本の丸紅がコンソーシアムを組んで、当該プロジェクトの権益30%を保有するため33億900万米ドルを拠出している。次いで、大きい投資は、ニューサウスウェールズ州政府が管理・運営し、2010年から稼働しているシドニー南部カーネルにある海水淡水化プラントの長期リース権を、カナダ・オンタリオ州教職員年金基金と投資運用会社のヘースティングス・ファンズ・マネジメントが23億1,200万米ドルで落札した案件である。本件のみならず、過去数年、カナダの年金基金がオーストラリアのインフラ関連プロジェクトに投資する案件が確認されている。そのほか、米国メディア大手のニューズ・コーポレーションがオーストラリアのメディア投資会社のコンソリデーテッド・メ

表 6 オーストラリアの対内直接投資案件

(単位:100 万米ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱物 (鉄鉱石)	三菱デベロップメント	日本	2012 年 2 月	316	三菱デベロップメントは、マーチンメタルズが保有する西豪州中西部地区におけるジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトならびに鉄道・港湾インフラ関連の全ての資産・権益を取得。
鉱物 (鉄鉱石)	丸紅、ポスコ、STX グループ	日本、韓国	2012 年 5 月	3,309	日本の丸紅、韓国のポスコ、STX は、西オーストラリア州ピルバラ地区で、鉄鉱石の鉱山開発、鉄道輸送および港湾設備の新設を伴う生産・輸送一貫開発事業であるロイヒルプロジェクトの権益の 30%を取得。
鉱物 (石炭)	ヤン州煤業	中国	2012 年 6 月	1,432	中国の石炭大手、ヤン州煤業は、グロスター・コール GCLAX を買収。
鉱物 (ミネラルサンド)	トロノックス	米国	2012 年 6 月	1,335	米国トロノックスが エグザロのミネラルサンド事業部門を買収。
鉱物 (石炭)	電源開発	日本	2012 年 6 月	353	電源開発は、アストン・リソーシーズがニューサウスウェールズ州で開発中のモルス・クリーク炭鉱の権益の 10%を取得、一般炭長期購入契約を締結。
鉱物 (天然ガス)	シノベック	中国	2012 年 7 月	1,349	中国シノベック(SINOPEC)は、オーストラリア・パシフィック LNG の増資株を引き受けることで合意し、持ち株を 15%から 25%に引き上げる。
鉱物 (石炭)	住友商事	日本	2012 年 7 月	444	住友商事は、アキラ・リソーシーズの子会社が保有するクイーンズランド州のアイザック・プレーンズ炭鉱プロジェクトの全権益の 50%を取得。アキラ・リソーシーズが同州で保有する炭鉱権益に 20~50%参画する権利の取得に合意。
鉱物 (天然ガス)	ジャパン・オーストラ リア LNG	日本	2012 年 9 月	2,000	三井物産、三菱商事は、両社が折半して出資する豪ジャパン・オーストラリア LNG を通じて、ウッドサイド・ペトロリアムが推進する西豪州沖のブラウズ LNG プロジェクトの権益の一部を取得。
化粧品	ポーラ・オルビス ホールディングス	日本	2012 年 2 月	279	ポーラ・オルビスホールディングスは、ナチュラルオーガニック原料由来のスキンケアおよびボディケア製品ブランドを展開するジュリーク・インターナショナルの全株式を取得。
サービス (海水淡水化)	オンタリオ州教職員 年金基金、 ヘースティングス・ ファンズ・マネジメント	カナダ	2012 年 6 月	2,312	カナダ・オンタリオ州教職員年金基金と投資運用会社のヘースティングス・ファンズ・マネジメントは、ニューサウスウェールズ州政府が管理・運営し、2010 年から稼働しているシドニー南部カーネルにある海水淡水化プラントの長期リース契約を落札。
サービス (ICT)	日本電気	日本	2012 年 7 月	252	日本電気は、主要 ICT 企業である CSG のテクノロジーソリューション部門を買収。
サービス (ビジネスサー ビス)	富士フィルムホール ディングス	日本	2012 年 10 月	391	富士フィルムホールディングスは、オーストラリア最大のビジネスサービスプロバイダーであるサルマット・リミテッドの 100%子会社で、ビジネスプロセスアウトソーシング事業を行っているサルマット・ドキュメント・マネジメント・ソリューションズとその傘下にある子会社等の全株式を取得。
サービス (メディア)	ニューズ・コーポレ ーション	米国	2012 年 11 月	2,184	米国ニューズ・コーポレーションがメディア投資会社のコンソリデーテッド・メディア・ホールディングスを買収。
金融	三菱UFJ信託銀行	日本	2012 年 3 月	434	三菱UFJ信託銀行は、豪州最大級の総合金融グループ AMP リミテッドの資産運用子会社 AMP キャピタル・ホールディングスの株式 15%を取得。グローバルベースでの資産運用強化の一環。
風力発電	ユーラスエナジー ホールディングス	日本	2012 年 5 月	188	ユーラスエナジーホールディングスが、豪エネルギー会社AGLエナジー・リミテッドが保有する出力 5 万 2,500kWの風力発電事業の事業権益を 100%取得。

〔出所〕トムソン・ロイター、各社発表および報道などから作成

ディア・ホールディングス(CMH)を 21 億 8,400 万米ドルで買収した。CMH は、オーストラリアの有料テレビ最大手のフォックステルの持ち株 25%を所有していたが、今回の買収により持ち株比率を 50%に高めると同時に、スポーツ専門放送局のフォックス・スポーツ・オーストラリアの持ち株比率を 100%に高めている。

過去数年、新興国における旺盛な資源需要を背景とした資源ブームの中で、オーストラリアの鉱業部門に対し、外国資本を含めて多くの投資が行われてきた。しかし、中国を中心とした資源需要の減退に伴う価格下落による資源ブームの陰りから、今後の鉱業部門への投資の冷え込みが懸念されている。こうした中で、連邦政府は 2013 年 5

月、今後の鉱業部門への投資は減少に転じ、今後 5 年間で半減するとの見方を示している。2013/14 年度予算案の中でも「資源ブームは新たな段階に突入し、経済成長は他のさまざまな分野において達成されるだろう」との認識を示している。政府は、予算案の中でブリスベン、メルボルンの鉄道やシドニー高速鉄道整備などの国内における交通網整備に対して 240 億豪ドルの投資を計画しており、大規模な公共事業として今後、海外からの注目を集めることが期待されている。

また、最近の動きとして中国企業による農業分野への投資が話題となっている。2012 年 11 月、西オーストラリア州のコーリン・バーネット州首相は、同州北西部キンバリー地

域の1万3,400ヘクタールの土地の賃貸(期間50年)・開発案件について、キンバリー・アグリカルチュラル・インベストメント(KAI)を第1候補として交渉し、6カ月以内に商談をまとめる予定と発表した。同社は上海中福集団がオーストラリアに設けた子会社で、賃貸・開発権を入手すれば、6年間で7億豪ドルを投資し、年間400万トンのサトウキビを生産、50万トンの氷砂糖を輸出する計画を立てている。

このほか、江西青龍集団は2012年6月、南オーストラリア州アデレードの3社から農場を5カ所、オリーブオイルの加工工場を1カ所買収したと発表した。同社は、買収した合計50平方キロメートルの農場で、6万1,000本のオリーブ栽培を計画している。また、山東如意科技集団は2012年8月、オーストラリア連邦政府からクイーンズランド州のカビー・グループの株式の80%の買収について認可を受けたと発表した。こうした中国企業による農業分野への投資の背景には、国内の膨大な需要を満たし、低価格・高品質の農産物の供給を確保するねらいがあると考えられており、近年の新たな進出先として大洋州が注目されるようになってきているようである。

最近の動向として、2013年5月、フォード・オーストラリアが、2016年10月までにメルボルンとジーロングにある工場を閉鎖し、研究開発部門については引き続きオーストラリア国内で存続させることを発表した。閉鎖の理由として、フォードは2012年の販売が36%減少し、営業利益も1億4,100万豪ドルの赤字を計上し、財政難に陥っている状況下で、ユーロ5の環境基準に対応するための設備投資が困難であることを挙げている。今回のフォードの撤退によってオーストラリア国内に残る自動車産業は、豪ドル高が継続する中、国内自動車需要が小規模であることから、今後、難しい経営のかじ取りを迫られることとなろう。また、2013年9月の総選挙の結果次第で、自動車産業に対する補助金政策の変更の可能性があり、今後の政治動向が注目される。

■ 対外直接投資先は欧米からアジアへ

2012年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比93.4%増の165億5,100万豪ドルとなった。

国・地域別にみると、これまでオーストラリアの主要投資先は米国および英国であったが、近年では、英国への投資が減少する一方、ASEANを含むアジアへの投資が増加する傾向にある。これは、製造業で、豪ドル高や人件費の上昇により、製造拠点を主にアジアにシフトしつつあることが背景にある。オーストラリア外務貿易省によると、インドネシアでは、オーストラリア企業400社がすでに、インド

ネシアにおいて工業、農業、建設、インフラ、金融、食品および交通の分野で操業しており、投資額は2011年時点で54億豪ドルに上る。

トムソン・ロイターによると、2011年は100億米ドルを超える投資案件があった一方で、2012年は5億米ドルを超える大型対外投資案件は2件にすぎなかった。1月には、世界最大級のグローバル証券代行機関であるコンピューターシェアが、資産運用や証券サービス等を主な事業としている米国のBNYメロン・シェアオーナーサービスを5億5,000万米ドルで買収した。また、3月に、マッコーリーグループ子会社のコッド・マージャーが、マッコーリーが進める公益インフラ投資に関連して、米国で廃棄物管理等の事業を行っているWCAウエイスト・コープを5億2,700万米ドルで買収した。

■ 東日本大震災の復興および豪ドル高から対日輸入は増加

2012年(1~12月)の対日輸出は、資源価格低下に伴う輸出額の減少および牛肉の輸出の減少から前年比5.1%減の478億4,900万豪ドルとなった。対日貿易黒字は前年の324億3,600万豪ドルから288億豪ドルへ11.2%減少した。

品目別にみると、一次産品が主な輸出品目で、鉱物・燃料が対日輸出額の60.5%を占め、農水産品を合わせると68.7%と約7割を占める。日本向けのシェア1位の石炭は31.2%(金額ベース)を占め、輸出量は7.1%増加したものの、価格低下が影響して輸出額は10.1%減少した。2位の鉄鉱石は、輸出量が1.0%増加したものの、価格低下から輸出額は19.6%の大幅な減少となった。3位の銅鉱石は、輸出量が18.0%増、輸出額は5.3%増と増加した。日本側の統計によれば1位は石炭となっているものの、天然ガスがオーストラリアからの輸入品目の2位となっており、構成比もオーストラリアからの輸入の約20.5%を占めている。

対日輸入は、東日本大震災からの復興や豪ドル高により5.8%増の190億4,900万豪ドルとなった。輸入先としての日本は、前年に引き続き中国、米国に次ぐ3位となった。

品目別にみると、乗用自動車は前年比24.8%増、貨物用自動車は38.0%増と大幅な増加となり、自動車輸入で輸入額の約5割を占めた。一方で、鉱業部門の冷え込みから鉱山で使用される製油が28.3%減と大幅に落ち込んだ。

■ 日本からの投資は、鉱業部門が大半を占める

2012年の日本からの対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比17.8%減となったものの、102億1,100万豪ドルと、2年連続して100億豪ドルを超えた。全体に占める割合も18.2%と前年から縮小したもの

表7 オーストラリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CV)			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
飲食品・たばこ	4,260	3,927	8.2	△ 7.8	67	75	0.4	12.3
小麦	463	389	0.8	△ 15.9	-	-	-	-
牛肉	1,656	1,515	3.2	△ 8.5	-	-	-	-
鉱物・燃料	32,803	28,950	60.5	△ 11.7	2,122	1,525	8.0	△ 28.2
鉄鉱石	11,251	9,041	18.9	△ 19.6	-	-	-	-
石炭	16,619	14,946	31.2	△ 10.1	-	-	-	-
原油	1,047	1,204	2.5	15.0	-	-	-	-
製油	144	139	0.3	△ 3.4	2,082	1,492	7.8	△ 28.3
天然ガス	692	682	1.4	△ 1.5	0	0	0.0	△ 77.9
銅鉱	1,481	1,559	3.3	5.3	-	-	-	-
化学製品	396	387	0.8	△ 2.4	502	501	2.6	△ 0.2
医薬品	92	86	0.2	△ 6.4	141	121	0.6	△ 14.4
製造品	2,022	1,674	3.5	△ 17.2	14,230	16,297	85.6	14.5
乗用自動車	2	2	0.0	△ 33.4	5,852	7,302	38.3	24.8
貨物用自動車	1	1	0.0	△ 10.9	1,115	1,538	8.1	38.0
土木重機	11	15	0.0	41.4	830	963	5.1	16.0
コンピューター・通信機器	14	22	0.0	53.6	313	365	1.9	16.6
非貨幣用金	0	0	0.0	96.4	729	327	1.7	△ 55.1
総額(その他含む)	50,441	47,849	100.0	△ 5.1	18,005	19,049	100.0	5.8

〔出所〕 オーストラリア統計局

テーマについて活発な議論を行っている。当該委員会には日豪間のインフラ投資、第三国におけるインフラ建設等に関する日豪協力促進を目的に情報交換および必要な事業等を実施する「インフラ小委員会」が2009年に設置され、さまざまなインフラミッションが実行されていることから、今後の産業協力の先進的事例となることが期待されている。

の依然として2割近くを占めた。

日本の国際収支統計からオーストラリア向け直接投資の業種別の動向をみると、8,689億円のうち鉱業への投資が7,709億円で全体の88.7%と大半を占めた。次いで金融・保険業が609億円、3位の食料品が528億円となった。2012年の対オーストラリア直接投資の月次動向をみると、1年間の投資額8,689億円のうち、約7割に相当する6,284億円が6月までに投資されており、その後月次での投資額は約半額にまで落ち込んでいることから、2012年中盤以降、資源ブームの陰りを反映して、鉱業部門における投資が減少しているとみられる。

具体的な案件をみると、金融関連では、2012年に三菱UFJ信託銀行が、オーストラリア最大級の総合金融グループAMPリミテッドの資産運用子会社のAMPキャピタル・ホールディングスと資本・業務提携を行うため同社の株式の15%を取得した。また、富士フイルムホールディングスが、オーストラリア最大のビジネスサービスプロバイダーであるサルマット・リミテッドの100%子会社で、ビジネスプロセスアウトソーシング事業を行っているサルマット・ドキュメント・マネジメント・ソリューションズとその傘下にある子会社等の全株式を取得した。化粧品関連では、ポーラ・オルビスホールディングスが、スキンケアおよびボディケア製品を世界各地で展開するジュリーク・インターナショナルの全株を取得して子会社とした案件などがあった。

日本とオーストラリアの間では両国経済界の相互理解と協力の促進を通じて経済関係を発展させることを目的として「日豪経済合同委員会」が設置されており、両国間の経済、貿易、投資のみならず、環境、安全保障など広範な

■ 日系企業の営業課題はコスト克服

2012年10月に実施した「日系企業活動実態調査」によれば、在オーストラリア日系企業は、経営上の課題としてコストの上昇(従業員賃金、調達コスト)や販売市場の低迷、為替レートの変動(豪ドル高)を挙げている。コストについては、オーストラリアは、他のアジア諸国と比較して人件費が高いのが特徴である。例えば、製造業の作業員の年間実質負担額は中国で6,734米ドルであるのに対して、オーストラリアはその約9倍となる6万592米ドルとなっており、特に、インドと比較すると13.2倍にまで拡大する。こうした背景から、オーストラリア国内で生産される製品の製造原価は日本と比較しても高くなる。ただし、他のアジア諸国が人材確保・育成が急務となっているのに対して、オーストラリアはスキルの高い人材の確保が比較的容易である。高コストや近年の歴史的な豪ドル高という厳しい状況下においても、在オーストラリア日系企業の54%は、他のアジア・オセアニア地域への輸出市場開拓ではなくオーストラリアの国内市場開拓を優先して、高品質・高付加価値化を図る姿勢がうかがえる。日系企業の2012年の営業利益見通しについて、黒字と回答した企業は73.2%で、赤字と回答した企業は12.1%となっている。今後、資源部門の投資がピークを越え、さらに、財政赤字削減のために公共投資が手控えられ、オーストラリア経済の減速傾向は余儀なくされるとの見方が強い。在オーストラリア日系企業は、今後も高コスト構造の克服に向けた経営上のかじ取りが必要不可欠となるだろう。